

第10回 憲法と平和を考えるつどい

# 憲法の危機と その経済的背景

講師：関 恒義 先生（一橋大学教授）

1984年8月24日（金）午後6:30より

宮崎市中心公民館（3階）大研修室（宮崎市浄土江町）  
Tel. 0985-29-8455

いま、トマホーク配備、「政党法」制定、健康保険制度改悪、教育「臨調」など、軍事費を突出させ教育福祉をきりすてる政治の下で平和、民主主義、国民主権などの憲法の理念を根底からつきくずそうとする動きが強められています。

これらの動きは、日本経済のどのような現状から生じてくるのか、そして財界のぬらいは今後どう展開されようとしているのか、などについて明らかにしていきたい。

「憲法と平和を考えるつどい」も第10回目を迎えます。そして、今回はじめて経済学に関する講演会となります。

講師の関先生は、経済学の第一線の研究者で知られると共に、現在日教組大学部委員長の役職にもつかれています。正に、理論・実践の両面で活躍をされています。

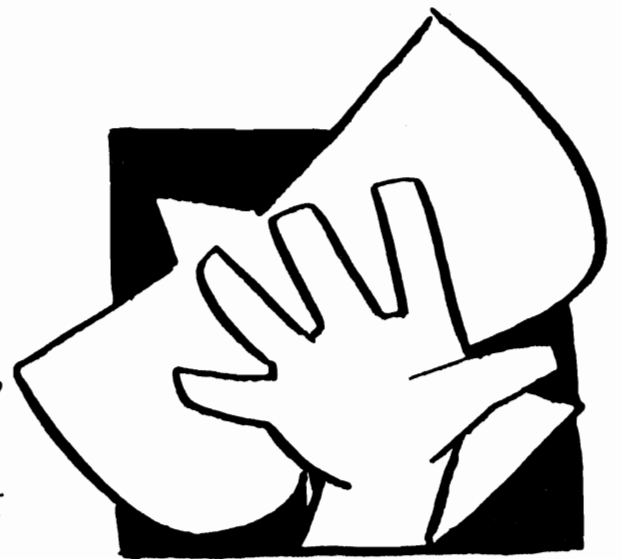
是非、「つどい」にご参加下さい。

主催：科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会

参加券 300円

（当日資料配布します）

保育所を準備します。  
ご利用下さい！



連絡先：宮崎中央法律事務所  
〒880 宮崎市旭1丁目3の20  
Tel. 0985-24-8820

第10回 憲法と平和を考えるつどい

# 憲法の危機と その経済的背景

講師：関 恒義 先生（一橋大学教授）

1984年8月24日（金）午後6:30より

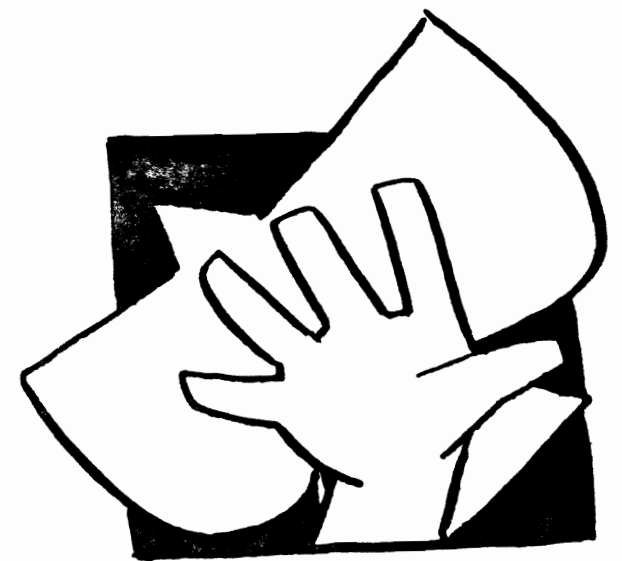
宮崎市中心公民館（3階）大研修室（宮崎市浄土江町）  
Tel. 0985-29-8455

主催：科学者会議宮崎支部，宮崎民主法律家協会

## 資料集

### もくじ

- |           |     |
|-----------|-----|
| 1. レジメ    | p.1 |
| 2. 憲法抜粋   | p.2 |
| 3. 国家予算関係 | p.3 |
| 4. 経済活動状況 | p.4 |
| 5. 先端技術   | p.5 |
| 6. 食糧自給率  | p.7 |
| 7. 軍事費    | p.8 |



# 憲法の危機とその経済的背景

## レジメ

はじめに — 臨調行革の収らい

### 1. 資本主義における公共部門の役割

- (1) 階級国家の二重(抑圧と共同)機能
- (2) プリジョア民主主義革命と安価な政府
- (3) 資本主義の矛盾の激化と公共部門の拡大
- (4) 民主的運動の発展と基本的人権の拡充
- (5) 全般的危機と生成期社会主義の問題点
- (6) 国家独占資本主義と政府の経済機能増大

(7) 民主的・平和的な日本国憲法の先進性

(8) 対米従属的な政官財ゆ着の日本資本主義

### 2. 構造的危機と憲法の実質的改善

- (1) 全般的危機の深化を反映する構造的危機
- (2) 破綻した国家独占資本主義体制の再構築
- (3) 近代経済学の破産と新自由主義の台頭
- (4) 基本的人権を圧縮する臨調行革路線

## 第二章 戦争の放棄

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする

国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

## 第三章 国民の権利及び義務

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

第十九条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

(5) 独占資本本位の高度情報社会への転換

(6) 世界反動の砦となる日米軍事同盟の強化

(7) 臨調行革路線を上上げる教育臨調路線

(8) 構造的危機にたいする民主的改進黨路線

一般会計歳入歳出予算

1 歳入予算部別対前年度比較表

区 分	59年度予算額	58年度予算額	比較増△減
租 税 及 印 紙 収 入	34,596,000,000	32,315,000,000	2,281,000,000
専 売 納 付 金	1,021,681,465	987,779,247	33,902,218
官 業 益 金 及 官 業 収 入	15,359,954	15,141,426	218,528
政 府 資 産 整 理 収 入	91,753,583	74,217,762	17,535,821
雑 収 入	2,222,419,314	3,640,760,147	△1,418,340,833
公 債 金	12,680,000,000	13,345,000,000	△665,000,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	0	1,704,733	△1,704,733
計	50,627,214,316	50,379,603,315	247,611,001

(単位：千円)

2 歳出予算主要経費別対前年度比較表

事 項	59年度予算額	58年度予算額	比較増△減
社 会 保 障 関 係 費			
1 生 活 保 護 費	1,139,445,664	1,085,810,653	53,635,011
2 社 会 福 祉 費	1,999,189,247	1,918,418,345	80,770,902
3 社 会 保 険 費	5,347,861,096	5,337,914,120	9,946,976
4 保 健 衛 生 対 策 費	467,030,683	426,385,505	40,645,178
5 失 業 対 策 費	367,515,993	371,225,539	△3,709,546
計	9,321,042,683	9,139,754,162	181,288,521
文 教 及 び 科 学 振 興 費			
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,302,585,000	2,229,731,000	72,854,000
2 国 立 学 校 特 別 会 計 へ 繰 入	1,071,688,008	1,017,299,657	54,388,351
3 科 学 技 術 振 興 費	410,810,062	398,159,539	12,650,523
4 文 教 施 設 費	427,318,720	477,048,633	△49,729,913
5 教 育 振 興 助 成 費	567,903,112	607,639,912	△39,736,800
6 育 英 事 業 費	86,220,322	90,355,772	△4,135,450
計	4,866,525,224	4,820,234,513	46,290,711
国 債 関 係 費	9,155,072,877	8,192,460,076	962,612,801
1 文 官 等 恩 給 費	128,236,809	132,732,943	△4,496,134
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,601,125,219	1,603,601,161	△2,475,942
3 恩 給 支 給 事 務 費	10,483,446	10,593,118	△109,672
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	145,992,662	143,134,310	2,858,352
計	1,885,838,136	1,890,061,532	△4,223,396
地 方 財 政 関 係 費			
1 地 方 交 付 税 交 付 金	8,886,400,000	7,315,144,520	1,571,255,480
2 臨 時 地 方 特 例 交 付 金	0	2,000,000	△2,000,000
3 借 入 金 等 利 子 財 源 繰 入	182,900,000	355,777,000	△172,877,000
計	9,069,300,000	7,672,921,520	1,396,378,480

(単位：千円)

防 衛 関 係 費	2,934,644,784	2,754,234,383	180,410,401
公 共 事 業 関 係 費			
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,098,452,000	1,107,419,000	△8,967,000
2 道 路 整 備 事 業 費	1,872,979,000	1,893,300,000	△20,321,000
3 港 灣 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	519,778,000	524,117,000	△4,339,000
4 住 宅 対 策 費	766,381,000	769,649,000	△3,268,000
5 下 水 道 環 境 衛 生 等 施 設 整 備 費	980,297,000	988,249,000	△7,952,000
6 農 業 基 盤 整 備 費	891,947,000	900,038,000	△8,091,000
7 林 道 工 業 用 水 等 事 業 費	173,173,000	177,149,000	△3,976,000
8 調 整 費 等	10,943,000	11,367,000	△424,000
小 計	6,313,950,000	6,371,288,000	△57,338,000
9 災 害 復 旧 等 事 業 費	206,089,000	284,160,000	△78,071,000
計	6,520,039,000	6,655,448,000	△135,409,000
経 済 協 力 費	543,878,935	504,263,615	39,615,320
中 小 企 業 対 策 費	229,238,113	242,706,895	△13,468,782
エ ネ ルギ ー 対 策 費	603,171,516	597,708,419	5,463,097
食 糧 管 理 費	813,203,799	913,443,730	△100,239,931
そ の 他 の 事 項 経 費	4,335,259,249	4,393,873,758	△58,614,509
皇 室 費 会	2,781,167	2,824,678	△43,511
国 裁 判 所	76,949,699	73,582,547	3,367,152
会 計 検 査 院	209,544,522	199,650,892	9,893,630
内 務 省	10,061,886	8,748,542	1,313,344
総 務 省	10,414,397	10,173,908	240,489
法 務 省	339,843,230	339,519,209	324,021
外 務 省	374,008,414	358,706,664	15,301,750
大 蔵 省	103,790,063	98,422,318	5,367,745
文 部 省	599,644,045	581,994,685	17,649,360
厚 生 省	65,065,375	63,250,852	1,814,523
農 林 省	49,855,964	46,620,547	3,235,417
通 商 産 業 省	1,043,994,431	1,062,231,891	△18,237,460
運 輸 省	103,629,297	121,426,157	△17,796,860
郵 政 省	1,053,070,658	1,101,848,938	△48,778,280
労 働 省	20,046,357	19,853,342	193,015
建 設 省	119,007,246	120,173,750	△1,166,504
自 治 省	67,647,380	67,911,880	△264,500
予 備 費	85,905,118	116,932,958	△31,027,840
計	350,000,000	350,000,000	0
合 計	50,627,214,316	48,127,110,603	2,500,103,713
昭和56年度決算不足補てん繰戻	0	2,252,492,712	△2,252,492,712
總 計	50,627,214,316	50,379,603,315	247,611,001

(注) 58年度予算額は、59年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

1970年における資本主義諸国の国民総生産

	国民総生産	支出別構成比(%)					
		消費支出		固定資本形成	在庫増加	輸出	輸入
		民間	政府				
日本	100	51	8	35	5	11	-10
アメリカ	100	63	20	17	0	6	-6
イギリス	100	62	18	18	1	23	-22
フランス	100	59	13	26	2	17	-16
西ドイツ	100	54	16	26	2	22	-20
イタリア	100	64	13	21	2	19	-19
スウェーデン	100	55	21	22	3	24	-25
デンマーク	100	61	20	22	0	30	-32
カナダ	100	57	19	21	0	23	-21
オーストリア	100	59	13	26	0	16	-15

〔出所〕「国連統計年報」。

商品別貿易構成(%)

	年	食糧品	原燃料	軽工業品	重化学工業品	その他
輸出	60	6.3	2.2	47.0	44.0	0.4
	65	4.1	1.5	31.9	62.0	0.6
	70	3.4	1.0	22.4	72.4	0.8
	75	1.4	1.1	13.0	83.2	1.3
	80	1.2	1.0	12.2	84.4	1.2
輸入	60	12.2	65.7	1.4	20.5	0.2
	65	18.0	59.3	3.1	19.4	0.2
	70	13.6	56.0	5.5	24.3	0.5
	75	15.2	64.5	6.1	13.8	0.4
	80	10.4	66.7	6.2	15.5	1.1

〔出所〕 経済企画庁「経済要覧」。

経済諸指標の対比

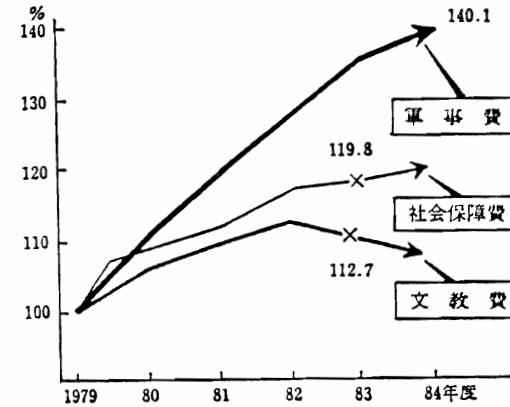
	1955	1960	1965	1970	1970	1975	1980
国民総生産(10億円)	16,900.6	25,407.5	40,879.9	70,634.5	117,591.4	147,654.7	188,733.6
(実質:1970暦年価格)							
生産指数							
農業	71.9	79.5	89.0	100.0	94.7	100.0	98.7
工業	13.2	28.0	48.6	100.0	92.5	100.0	142.4
製造業	12.5	27.4	48.1	100.0	92.2	100.0	142.7
就業人口(万人)							
第1次産業	1,611.1	1,424.0	1,173.8	1,006.6	1,006.6	735.4	606.2
第2次産業	922.0	1,276.2	1,524.2	1,765.1	1,765.1	1,809.8	1,862.0
第3次産業	1,393.0	1,671.7	2,065.3	2,432.5	2,432.5	2,768.9	3,098.2
実質賃金指数(製造業)	44.2	54.9	65.6	100.0	69.0	91.5	100.0
消費水準							
全国		59.2	76.2	100.0	83.5	100.0	107.7
都市	48.2	62.3	78.9	100.0			
貿易数量指数							
輸出	11.3	20.1	49.6	100.0	62.5	100.0	155.2
輸入	12.5	25.3	45.2	100.0	82.7	100.0	123.9
国内総固定資本形成							
民間	11,438	35,264	68,076	189,953	201,527	345,991	422,734
(名目:億円)	5,607	11,559	28,691	57,976	58,905	134,176	229,193
物価指数							
卸売	85.7	88.0	89.8	100.0	63.8	100.0	131.8
消費者(都市)	52.5	56.6	76.5	100.0	42.3	72.9	100.0

〔注〕 左の4列は旧SNA, 右の3列は新SNA(1975暦年価格)。  
〔出所〕 経済企画庁「経済要覧」。

防衛関係費、社会保障関係費、文教費伸び率比較

年度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
防衛関係費	12.40	10.20	6.50	7.61	7.80	6.50	6.00
社会保障関係費	19.20	12.50	7.70	7.60	2.80	0.60	2.00
文教費	16.90	11.60	5.60	4.70	2.40	-1.10	0.80

軍事費、社会保障関係費、文教費伸び率比較



〔注〕 当初予算の比較。

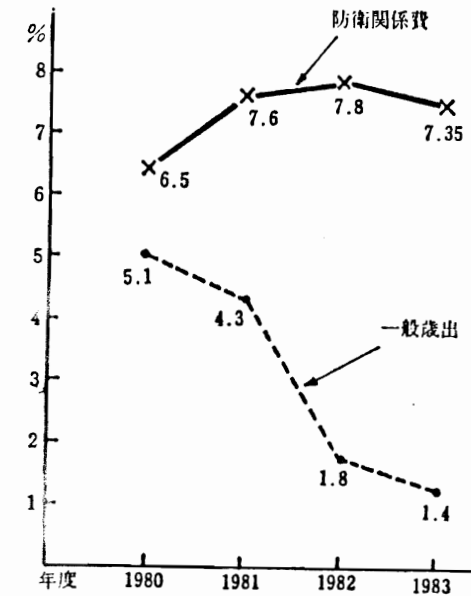
第2表 一般会計国債費の推移

(単位:億円)

年度	歳出額(A)	歳出額伸び率	国債費(B)	国債費伸び率	(B)/(A)
1965	37,230	10.4	130	△71.1	0.3
66	44,592	19.8	420	225.4	0.9
67	51,130	14.7	1,052	148.7	2.1
68	59,371	16.1	1,928	83.3	3.2
69	69,178	16.5	2,753	42.8	4.0
70	81,877	18.4	2,870	4.2	3.5
71	95,611	16.8	3,206	11.7	3.4
72	119,322	24.8	4,543	41.7	3.8
73	147,783	23.9	6,849	50.8	4.6
74	190,998	29.2	8,470	23.7	4.4
75	208,609	9.2	11,024	30.2	5.3
76	244,676	17.3	18,430	67.2	7.5
77	290,598	18.8	23,152	25.6	8.0
78	340,960	17.3	32,318	39.6	9.5
79	397,792	16.7	43,756	35.4	11.3
80	434,050	9.1	54,916	25.5	12.7
81	471,254	8.6	66,542	21.2	14.1
82	472,451	0.3	69,069	3.8	14.6
83	503,796	6.6	81,925	18.6	16.3

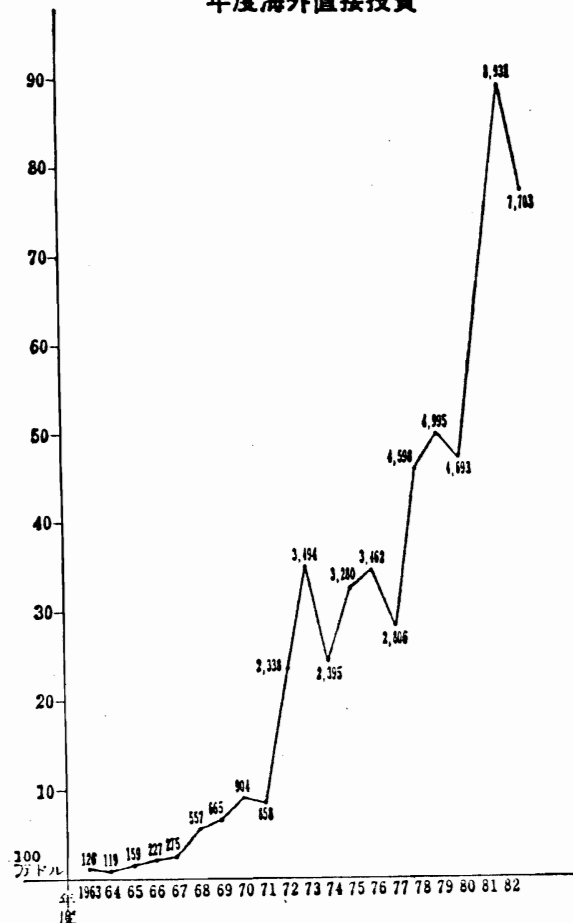
〔注〕 82年度までは決算額、83年度は当初予算額。  
〔出所〕 大蔵省「国債統計年報」「国の予算の説明」

軍事費と一般歳出の増加率の比較



〔注〕 1983年度は概算要求の数字

年度海外直接投資



都銀13行の84年3月期決算

	経常利益	営業利益	当期利益
住友	167,328( 6.5)	150,102( 7.6)	78,359(30.6)
富士	152,596( 11.8)	127,218( 14.4)	73,020(29.2)
第一勧業	137,000( 64.2)	110,994( 29.0)	56,399(52.1)
三菱	130,702( 37.4)	114,061( 21.7)	60,135(47.7)
三和	106,408( 14.5)	92,040( 20.4)	55,878(52.5)
東海	74,513( 33.3)	60,005( 32.8)	36,744(58.9)
三井	62,542(▲6.7)	52,621( 28.5)	33,005(32.9)
東京	62,459( 23.8)	43,971( 16.6)	27,135(11.5)
太陽神戸	51,155( 6.6)	47,353( 7.8)	20,035(12.6)
大和	41,489( 59.0)	23,111( 42.2)	15,668( 1.8)
埼玉	33,889( 11.0)	31,689( 18.0)	14,450(20.4)
協和	32,562( 9.2)	29,160( 17.6)	13,160( 8.6)
北海道拓殖	23,553(▲2.5)	12,632(▲32.8)	9,605( 3.0)

(注) 単位100万円、カッコ内は83年3月期比伸び率。▲は減。営業利益は経常利益から有価証券の売却にともなう利益などをのぞいたもの。

(出所) 『日本経済新聞』1984年6月1日付。

83年度全上場会社の経常利益ランキング

(単位 億円)

1( 1) トヨタ	3,985
2( 2) 東電	2,568
3( 3) アラ石	2,157
4( 4) 松下	1,891
5( 6) 日立	1,872
6(10) 関西電	1,712
7( 5) 住友銀	1,673
8(13) 中部電	1,612
9( 8) 富士銀	1,525
10(15) 第一勧銀	1,370
11(12) 三菱銀	1,317
12(25) 野村	1,205
13( 7) 日産自	1,068
14(14) 三和銀	1,044
15(16) 東芝	1,043
16( 9) 興銀	938
17(11) 富士写	934
18(62) 東燃	891
19(22) 富士通	792
20(24) 九州電	781
21(28) 東北電	762
22(18) 東海上	759
23(26) 東海銀	745
24(45) 東ガス	698
25(61) 中国電	685
26(36) 大ガス	672
27(29) 日電気	668
28(27) 日電装	664
29(19) 三井銀	625
30(32) 東銀	624
31(134) 千代建	584
32(21) 長銀	582
33(20) 小松	565
34(33) 三菱電	555
35(31) 本田技	534
36(79) 大和	531
37(90) 三菱重	530
38(35) 安田火	527
39(38) シャープ	521
40(53) 京セラ	516
41(30) T D K	516
42(34) 太陽神戸	511
43(102) 日興	506
44(39) キリン	498
45(37) 武田	470
46(46) 三菱商	465
47(49) 旭硝子	465
48(43) 大日印	453
49(44) マツダ	452
50(71) ファナック	438

(注) 1億円未満は切り捨て、対象は全上場会社1788社。期間は83年4月から84年3月までの決算期を対象。カッコ内は前年度順位。

(出所) 『日本経済新聞』1984年6月5日付。

主要業種の収益動向 (単位 %)

	社数	増収率			経常利益増減率		
		84年度	83年度	83/下	84年度	83年度	83/下
食品	(39)	4.2	4.1	1.0	16.5	7.3	▲2.0
繊維	(29)	5.2	8.2	4.4	35.6	55.6	51.3
紙・パルプ	(17)	4.2	6.8	2.7	17.8	81.9	32.5
化学	(64)	5.5	4.6	5.4	32.2	76.5	96.0
薬品	(18)	3.3	2.4	▲3.9	▲7.0	▲3.9	▲26.1
石油	( 8)	▲3.7	▲7.4	17.3	449.7	▲75.8	-
ゴム	(11)	7.6	8.6	11.0	175.7	22.7	5,121.2
ガラス・土石	(24)	5.4	1.3	6.4	28.4	35.9	75.8
鉄鋼	(40)	5.6	▲3.9	10.0	-	▲101.2	-
非鉄金属	(56)	4.6	6.1	7.4	41.6	35.7	136.3
機械	(97)	9.2	0.4	10.3	33.0	▲14.0	27.2
電機	(86)	14.4	15.4	15.1	19.4	22.7	25.3
造船	(10)	▲0.3	8.0	23.3	12.3	▲1.9	▲3.0
自動車	(32)	6.6	7.4	8.4	20.9	▲9.3	1.7
輸送用機器	(11)	9.1	▲3.1	16.1	52.6	▲6.8	129.5
精密機器	(21)	14.7	13.8	9.7	19.8	28.8	23.5
その他製造	(14)	8.1	1.0	3.6	16.8	33.7	14.9
製造業平均	(577)	6.0	4.2	10.4	34.2	7.4	53.2
鉱業	( 5)	1.1	3.2	10.0	13.0	34.1	0.3
建設	(68)	4.0	2.1	33.1	▲0.8	▲6.1	45.2
商社	(65)	5.0	1.4	7.3	6.0	▲4.1	37.7
小売業	( 8)	6.6	5.3	8.9	8.4	▲3.0	79.7
不動産	(15)	6.7	5.6	15.4	13.0	17.2	13.0
電鉄	(29)	6.4	5.0	1.4	22.4	9.3	▲29.3
陸運	(12)	6.7	7.1	9.1	6.7	17.6	40.3
海運	(25)	2.5	▲9.6	▲0.4	-	-	-
倉庫	(20)	2.4	4.3	8.1	5.9	6.5	29.7
電力	( 9)	0.8	6.1	▲0.4	▲20.6	49.9	47.3
ガス	( 7)	▲0.7	5.9	35.4	▲29.8	47.6	129.5
非製造業平均	(296)	4.5	1.9	8.1	▲7.0	22.6	40.5
全産業平均	(873)	5.1	2.8	9.0	15.3	13.9	47.2
石油・電力をのぞく総平均	(856)	5.8	3.1	9.2	23.1	8.6	36.2

(注) 製造業平均、非製造業平均はその他業種をよぐむ。集計対象は全国8証券取引所に上場している3月本決算会社のうち、①銀行・保険・証券②決算期変更のある会社——をのぞく873社。▲は減、-は欠損のため算出不可。

(出所) 『日本経済新聞』1984年6月3日付。

ハイテクノロジーで 結集する企業集団の戦略

	参加企業	内容
美 容 グ ル ー プ	▷美容情報システム懇談会	○富士銀行、丸紅、日立製作所など美容会加盟29社。
	▷美容石炭懇談会	○丸紅、昭和電工、日本鋼管、富士銀行など22社
	▷科学万博出展	○富士銀行、大成建設など58社
	▷新素材開発	○日清紡績、東邦レーヨン
ブ	▷電子関連事業	○日立製作所、昭和電工
	▷コンピューターシステム	○富士銀行、日立製作所、沖電気工業、IBM、NCR
	▷コンピューターシステム	○美容情報センター、沖電気工業
三 和 グ ル ー プ	▷三和ベンチャー育成基金	○三和銀行、ニチメン、大東京火災
	▷データ通信研究会	○三和銀行、日商岩井、日立製作所など52社
	▷「つくばみどり会」 バイオ研究者懇談会	○日立造船、宇部興産、サントリーなど14社
	▷異業種技術者懇談会	○帝人、積水化学、関西ペイントなど11社
▷宇宙利用	○日立製作所、三和銀行	
一 勤 グ ル ー プ	▷三金会情報通信研究会	○第一勧銀、伊藤忠商事、富士通、日立製作所など46社
	▷INS	○第一勧銀、富士通、西友、西武クレジット、長崎屋
	▷衛星通信	○富士通、第一勧銀、富士通FIP
	▷3F会	○古河電気工業、富士電機製造、富士通
	▷カード事業	○伊藤忠商事、オリエントファイナンス
▷金融総合情報システム	○第一勧銀、日本勧業角丸証券	

(出所)「日本経済新聞」84年2月14日より。

	参加企業	内容
三 井 グ ル ー プ	▷三井業際研究所	○二木会企業と富士写真フィルム
	▷三井情報システム協議会	○二木会企業など57社
	▷ネットワーク研究会	○物産、三井鉱、興銀など8社
	▷ビデオテックス	○物産、三井銀、三越、三井不
	▷通信衛星利用	○東芝、物産、三井銀など5社
	▷先端技術住宅開発	○東芝、東レ、三越など14社
三 菱 グ ル ー プ	▷アモルファス合金	○三井石油化学、東芝など6社
	▷炭素繊維複合材料	○三井石化、東レ、昭和飛行機
	▷石炭流体化	○三井鉱山、三井東圧化学など
	▷三菱CC研究会	○三菱銀行、日本郵船、三菱商事など40社
	▷全日本衛星放送	○三菱商事、三菱銀行など16社
	▷衛星通信実験	○三菱電機、三菱商事、東京海上火災保険
ブ	▷エイ・エス・ティグループ	○三菱商事、三菱銀行
	▷宇宙基地計画	○三菱重工業、三菱電機、三菱商事
	▷新素材開発	○三菱レイヨン、三菱金属、三菱化成工業 三菱重工業
	▷ファインセラミックス開発	○三菱重工業、旭硝子
	▷FA事業	○三菱重工業、三菱電機、三菱商事
▷植物工学研究所	○三菱化成工業、三菱商事	
住 友 グ ル ー プ	▷住友C&C研究会	○住友銀行、住友商事、日本電気、住友金属など白木会加盟20社
	▷新素材開発	○住友化学、住友金属、日本板硝子、住友ベークライト、住友金属鉱山など素材メーカー
	▷光ファイバー開発	○住友電工、日本板硝子
	▷FA事業	○日本電気、大日機工、住友商事
	▷ファインケミカル開発	○住友化学、日本電気
	▷住金システム開発	○住友金属、日本電気
ブ	▷ハイテク全般	○ニューメディア全般
	▷大規模VAN	○商用化実験
	▷コンピューターネットワーク実験	○省エネ、ホームオートメーション
	▷アモルファス合金国産化	○国産化
	▷カナダでパイプライン計画	
ブ	▷VAN、通信衛星、CATVなどニューメディア事業の研究	
	▷衛星放送事業	○テレビ会議実験など
	▷日本アイ・ビー・エム、コスモ・エイティとともにINS関連事業展開	
	▷NASA(米航空宇宙局)の計画に参加予定	○炭素繊維、複合材料の開発
ブ	▷産業用ガスタービン燃焼器用セラミックの共同開発	
	▷FA、CAD/CAMなど	
	▷花、野菜のバイオテクノロジーによる新品種開発	
ブ	▷VAN、CATV、通信衛星などニューメディア事業と共同利用の研究	
	▷日本電気などと電子部品用新素材やファインセラミック、機能性有機材料など幅広く研究	
	▷日本電気とINS関連事業を展開	
	▷FA、ロボットの共同開発、販売	
ブ	▷コンピューター・ケミストリー・システムの開発	
	▷OA、FAなど情報システムの設計	



わが国食用農畜産物の自給率 (単位 %)

品目	1960年度	65	70	75	76	77	78	79	80	81	82(概算)
主要農産物の自給率											
米	102	95	106	110	100	114	111	107	87	92	93
小豆	39	28	9	4	4	4	6	9	10	10	12
麦類	44	25	13	9	8	8	9	8	7	7	9
うち大豆	28	11	4	4	3	3	5	4	4	5	5
野菜	100	100	99	99	98	98	97	97	97	97	98
野果	100	90	84	84	82	85	79	86	81	77	79
鶏卵	101	100	97	97	97	97	97	98	98	98	98
牛乳・乳製品	89	86	89	82	85	87	89	87	86	84	85
肉類	91	90	89	77	76	77	80	80	81	80	80
うち牛肉	96	95	90	81	69	75	73	69	72	75	71
豚肉	96	100	98	86	86	87	90	90	87	86	87
砂糖	18	30	23	16	18	19	23	24	29	28	31
食用農産物総合自給率											
米の需給均衡を前提とした場合	90	83	78	74	72	73	73	72	72	72	73
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	91	83	79	76	72	76	75	74	70	70	71
主食用穀物自給率											
米の需給均衡を前提とした場合	89	80	74	69	68	67	68	69	69	69	69
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	90	80	79	76	68	76	75	73	60	64	65
穀物(飼料用)自給率(参考)											
米の需給均衡を前提とした場合	82	61	45	40	37	35	34	33	33	33	33
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	83	61	48	43	37	39	38	35	29	31	31

(注) 1 品目別自給率、主食用穀物自給率および穀物自給率

$$= \frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向け額}} \times 100 \text{ (数量ベース)}$$

ただし、主食用穀物自給率は、米、小麦、大麦、裸麦のうち飼料むけのものをのぞいたものである。

2 食用農産物総合自給率  $= \frac{\text{国内生産額}}{\text{国内消費仕向け額}} \times 100 \text{ (金額ベース)}。$

食用農産物の自給率の推移 (単位 %)

年度	1960	81(概算)
米	102	92
小豆	39	10
大麦・裸麦	107	15
大豆	44	7
うち大豆	28	5
野菜	100	97
野果	100	76
鶏卵	101	98
牛乳・乳製品	89	84
肉類(鯨肉をのぞく)	91	80
うち牛肉	96	76
豚肉	96	86
砂糖	18	28
食用農産物総合自給率		
米の需給均衡を前提とした場合	90	72
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	91	71
主食用穀物自給率		
米の需給均衡を前提とした場合	80	69
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	90	64
穀物自給率(参考)		
米の需給均衡を前提とした場合	89	33
米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	83	31
純国内産飼料自給率	63	30
食料総合自給率(水産物をふくむ)	93	76

(資料) 農林水産省「食料需給表」、「飼料需給表」。  
(出所) 1982年度「農業白書」。

総合エレクトロニクス6社 (単位 億円、%)

社名	決算期	売り上げ高	経常利益	コンピュータ部門売り上げ	半導体生産額	研究開発費	設備投資	うち半導体部門の投資
日立	84.3	26,482	1,872	4,430	3,600	1,859	1,656	810
	85.3千	(13)	(19)	(22)	(45)	(14)	(19)	(35)
東芝	84.3	28,700	2,100	5,300	5,200	2,100	2,100	1,100
	85.3千	(8)	(12)	(20)	(44)	(13)	(27)	(36)
三菱電機	84.3	20,257	1,043	1,830	2,800	1,253	1,277	1,253
	85.3千	(14)	(26)	(40)	(16)	(32)	(一)	(一)
日本電気	84.3	24,600	1,300	2,300	3,800	1,500	1,500	1,500
	85.3千	(21)	(25)	(24)	(36)	(20)	(17)	(20)
富士通	84.3	15,877	552	1,300	1,395	830	680	355
	85.3千	(14)	(10)	(38)	(59)	(12)	(17)	(54)
沖電気	84.3	17,500	700	1,820	1,750	900	850	450
	85.3千	(10)	(27)	(40)	(25)	(8)	(25)	(27)
日本電気	84.3	14,597	668	5,203	3,850	1,600	1,210	670
	85.3千	(16)	(28)	(23)	(31)	(23)	(21)	(40)
富士通	84.3	17,200	860	6,100	5,500	1,900	1,700	1,100
	85.3千	(18)	(29)	(17)	(43)	(19)	(40)	(64)
富士通	84.3	9,917	793	6,614	1,380	990	1,175	640
	85.3千	(23)	(26)	(24)	(42)	(18)	(50)	(49)
沖電気	84.3	12,000	920	7,870	1,840	1,250	1,750	1,000
	85.3千	(21)	(16)	(19)	(33)	(26)	(49)	(56)
沖電気	84.3	3,035	104	1,648	700	154	331	144
	85.3千	(23)	(60)	(26)	(56)	(27)	(31)	(3)
沖電気	84.3	3,750	130	2,030	1,000	200	500	320
	85.3千	(24)	(25)	(23)	(43)	(30)	(51)	(122)

( )内は前期比増減率。  
(出所)「週刊東洋経済」1984年6月9日号。

56中業期間中の防衛費の対GNP比見直し(単位:兆円)

	57年度	56中業期間				
		58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
防衛費	2.5861	2.7867	3.0027	3.2355	3.4864	3.7567
GNP 5.1%成長 対GNP 比(%)	277.2	291.3	306.2	321.8	338.2	355.5
GNP 4%成長 対GNP 比(%)	277.2	288.2	299.8	311.8	324.2	337.3

(注) 防衛費が7.754% (57年度並み) で伸びた場合、5.1%成長と4%成長の両ケースでの防衛費の対GNP比。

出所: 『日本経済新聞』1982年7月20日付。

世界の軍事支出

① 英国戦略研究所調べによる上位10カ国の国防費 (1979年度)

国名	順位	国防費1979年度		国防費の対GNP比% (1978年度)
		100万ドル	億 円	
ソ連	1	※ 148,000	※ 307,396	11~14
アメリカ	2	114,503	237,823	5.0
中国	3	46,000	95,542	10.0
西ドイツ	4	24,391	50,660	3.4
フランス	5	18,776	38,998	3.3
イギリス	6	17,572	36,497	4.7
サウジアラビア	7	14,184	29,460	15.0
日本	8	10,083	20,946	0.9
イラン	9	※ 9,942	※ 20,650	※※ 10.9
イタリア	10	7,089	14,754	2.4

(注) ※は1978年度、※※は1977年度のものである。

参考はNATO基準による1980年度の額。

出所: 英国戦略研究所『ミリタリー・バランス1979~1980』。

② SIPRIによる世界の軍事支出 (1979年)

順位	国名	軍事支出額(ドル)	1970年対比
1	アメリカ	1,101億 4,500万	0.84(1)
2	ソ連	1,057億	1.14
3	西ドイツ	216億 3,600万	1.28
4	フランス	189億 9,300万	1.31
5	イギリス	155億 3,600万	1.23
6	サウジアラビア	146億 1,000万	6.99
7	日本	95億 1,600万	1.66

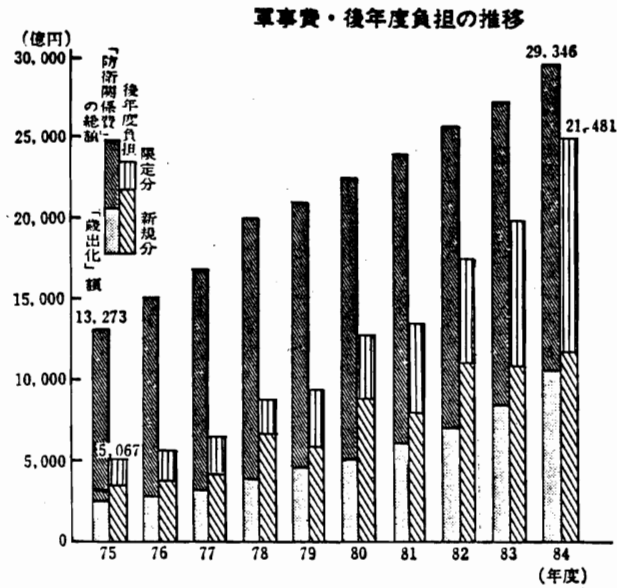
(注) 1. アメリカの1970年の軍事費は、インドシナ戦争のため1,308億7,200万ドルにのぼった。インドシナ戦争の終結後、1976年から増勢に転じた。

2. 中国は除く。

出所: SIPRI (ストックホルム国際平和問題研究所) 年鑑(1980年)。

主要装備	航空自衛隊		海上自衛隊		陸上自衛隊		区分	
	主要装備	基幹部隊	主要装備	基幹部隊	基幹部隊	自衛官定数		
作戦用航空機	航空警戒管制部隊 要撃戦闘機部隊 支援戦闘機部隊 航空偵察部隊 航空輸送部隊 警戒飛行部隊 高空域防空用地対空誘導弾部隊	二六個警戒群 一〇個飛行隊 三〇個飛行隊 一個飛行隊 三〇個飛行隊 一個飛行隊 六個高射群	作戦用航空機 潜水艦 対潜水艦艇部隊 陸上対潜機部隊 掃海部隊 潜水艦部隊 対潜水艦艇部隊 (機動運用) 対潜水艦艇部隊 (地方隊)	約三〇機 約六〇隻 約三〇隻	低空域防空用地対空誘導弾部隊 機動運用部隊 平時地域配備する部隊	八個高射特科群 一個護衛隊群 一〇個隊 六個隊 二個掃海隊群 六個隊	二八万人 二個混成団 三〇個師団 一個機甲師団 一個特科団 一個空挺団 一個教導団 一個ヘリコプター団	「防衛計画の大綱」
約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	計画完成時	
約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	約三〇機	五六中業完成時	
約三〇機の不足	更新方針について検討し 必要の措置を講ずる	二個隊不足 (航空機機数の不足)	うち二群の更新方針について検討し、必要の措置を講ずる			編制の近代化について検討し、改編に着手を予定	備考	

「防衛計画の大綱」と56中業



(出所) 『赤旗』83年8月23日付。

表10 我が国の工業生産における防衛生産の地位 (速報) (1978年度) (単位: 100万円)

項目	防衛庁国内調達額 A	特需額 B	防衛生産総額 C=A+B	工業生産額 D	比率(%) C/D
船舶	78,338		78,338	2,118,594	3.70
航空機	232,356	1,344	233,700	271,275	86.15
車両	11,628		11,628	17,450,992	0.07
武器弾薬	70,774		70,774	71,141	99.48
電気通信機器	100,890		100,890	16,342,607	0.62
石油製品	30,310		30,310	7,036,623	0.43
石油製品炭	885		885	248,748	0.36
繊維製品	6,930		6,930	10,002,452	0.07
医薬品	2,160		2,160	2,307,771	0.09
糧食	32,680		32,680	19,715,471	0.17
その他	50,179		50,179	89,097,815	0.06
合計	617,130	1,344	618,474	164,663,489	0.38

出所: 防衛庁1981年2月14日「衆議院予算委員会提出資料」

商社の航空機メーカーとの代理店契約

メーカー	主要機種
三菱商事	ロッキード(米)の軍用機 C130、P3C
三井物産	マグダネル・ダグラス(米)の民間機 DC10、DC9
伊藤忠商事	ベル(米) 軍用ヘリコプター
住友商事	ボーイング(米)の軍用機 軍用ヘリコプター、AWACS
日商岩井	ボーイング(米)の民間機 E2C
ニチメン	マグダネル・ダグラス(米)の軍用機 B767、B727
	エアバス(英、仏、西独、オランダなど) F4、F15
	A310

(出所) 『毎日新聞』83年1月27日。

防衛関係費(当初予算)の構成比の変化

(単位: 億円、%)

区分	1977年(a)		1978年		1979年		1980年		1981年(b)		伸び率 (%) b/a
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
人件・糧食費	9,304	55.0	10,345	54.4	10,765	51.4	11,000	49.3	11,444	47.7	123.00
物件費	7,602	45.0	8,665	45.6	10,180	48.6	11,302	50.7	12,556	52.3	165.17
装備品等購入費	2,939	17.4	3,258	17.1	3,925	18.7	4,609	20.7	5,399	22.5	183.70
研究開発費	157	0.9	174	0.9	204	1.0	225	1.0	250	1.0	159.24
施設整備費	409	2.4	462	2.4	605	2.9	614	2.8	526	2.2	128.61
(資本支出)		(20.7)		(20.4)		(22.6)		(24.5)		(25.7)	(176.18)
維持費等	2,459	14.5	2,754	14.5	2,921	13.9	3,142	14.1	3,520	14.7	143.15
基地対策費	1,361	8.0	1,645	8.7	2,140	10.2	2,321	10.4	2,514	10.5	184.72
その他	278	1.5	372	2.0	385	1.8	392	1.8	348	1.5	125.18
合計	16,906	100.0	19,010	100.0	20,945	100.0	22,302	100.0	24,000	100.0	141.96

- (注) 1. 装備品等購入費は、武器車両等購入費、航空機等購入費、造船建造費である。  
 2. 維持費等は、営舎費、被服費、訓練活動経費等である。  
 3. 金額等は、四捨五入してあるので計数は必ずしも符合しない。  
 出所: 『防衛白書』1981年版より算出。

1981年度調達実施本部契約高 上位20社への自衛官就職状況 1983. 1. 1現在

順位	会社名	就職者数
1	三菱重工業(株)	6
2	川崎重工業(株)	16
3	三菱電機(株)	14
4	石川島播磨重工業(株)	15
5	東京芝浦電気(株)	11
6	日立造船(株)	3
7	日立製作所(株)	8
8	三井物産(株)	5
9	(株)日本鋼管	5
10	(株)小松製作所	3
11	日立造船(株)	0
12	住友商事(株)	1
13	伊藤忠テクノサービス(株)	0
14	富士重工業(株)	6
15	丸善石油(株)	0
16	沖電気工業(株)	5
17	日産自動車(株)	14
18	出光興産(株)	0
19	共同石油(株)	0
20	ダイキン工業(株)	6
合計		113

注 対象者は、1977年度以降に退職した1佐以上の自衛官である  
 出所 防衛庁「衆議院予算委員会提出資料」1983年2月

1982年度防衛庁調達額順位 (単位: 金額・億円、比率・%)

順位	契約企業	件数	金額	年間調達額に対する比率	過去5年間の順位				
					81	80	79	78	77
1	三菱重工業	189	2,772	24.6	1	1	1	1	1
2	川崎重工業	113	985	8.7	2	3	3	4	2
3	三菱電機	182	849	7.5	3	4	2	3	4
4	石川島播磨重工業	61	833	7.4	4	2	4	2	3
5	東京芝浦電気	180	558	4.9	5	5	5	5	5
6	日立造船	294	261	2.3	7	6	6	7	7
7	富士重工業	38	257	2.3	14	—	16	16	13
8	日本鋼管	36	174	1.5	9	9	12	10	14
9	住友商事	23	167	1.5	—	10	15	—	6
10	小松製作所	37	164	1.5	10	11	9	9	9
11	日立造船	169	156	1.4	11	8	10	17	12
12	三井物産	2	132	1.2	8	—	8	—	10
13	富士重工業	229	112	1.0	—	—	13	—	—
14	産自	37	111	1.0	17	—	20	18	16
15	日立製作所	56	92	0.8	—	14	—	11	11
16	丸善石油	148	90	0.8	15	15	—	20	—
17	沖電気工業	105	87	0.8	16	16	11	15	18
18	日産自動車	64	83	0.7	20	19	—	14	—
19	出光興産	68	81	0.7	—	13	—	12	19
20	ダイキン工業	79	79	0.7	—	—	—	—	—
合計		2,161	8,045	71.3					

注 防衛庁調達実施本部「82年度調達実績」による

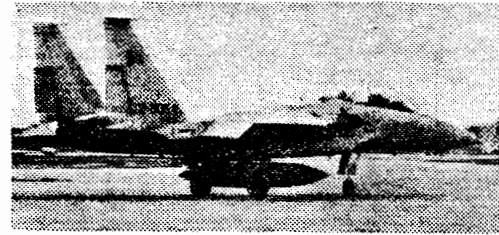


発行所 北九州市小倉北区砂津1丁目12番1号(郵便番号802)  
朝日新聞西部本社  
電話(093)531-1131  
郵便振替口座 郵貯2960番  
©朝日新聞西部本社 1984

# F15 初の実戦配備

## 16日から 新田原の20機

航空自衛隊新田原基地(宮崎県児湯郡新田原町)は十三日、最新鋭戦闘機F15二十機で構成する二〇三飛行隊を十六日から順次配備する実戦配備の準備が完了した。F15の実戦配備は我が国で初めてで、極低空の迎撃、空中戦能力が一層強化された。同基地は説明している。



同基地ではこれまでF104は実戦配備がなかった。F15は五十六年暮れから航空自衛隊の次期主力戦闘機として、同基地で臨時飛行隊を編成し、迎撃訓練を続けてきた。今後は二〇四飛行隊とともに、交互に警戒待機し、スタンバイ発進する実戦配備のF15戦闘機

二〇四飛行隊のF104は本年度に全部返還する予定だが、後任の機種は未定という。F15は千歳基地でも二十機の訓練を行っており、来年度、実戦配備に備える。

は訓練中のF104が誤射用のコクピットを切断する事故を起して以来、このため、宮崎県警や友田正一議員、県青年婦人協議会、宮切久次郎(元)などによる新田原基地七者共闘会では「日米安全保障の強化に必要だが、しかし航空自衛隊の配備は許せぬ」といふ。今年一月十七日にはや

は訓練中のF104が誤射用のコクピットを切断する事故を起して以来、このため、宮崎県警や友田正一議員、県青年婦人協議会、宮切久次郎(元)などによる新田原基地七者共闘会では「日米安全保障の強化に必要だが、しかし航空自衛隊の配備は許せぬ」といふ。今年一月十七日にはや

マッハ二・五、航続距離四三六  
百。